



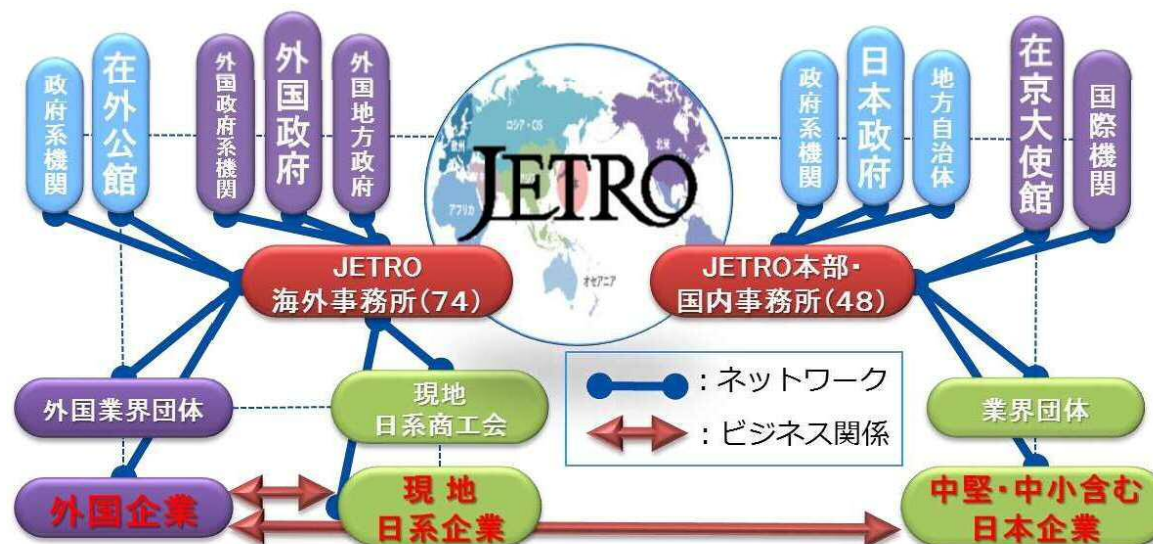
インフラ分野の海外ビジネス展開と ジェトロの支援について

2019年7月19日
日本貿易振興機構（JETRO）

JETROの位置づけと強み（国内外のネットワーク）

○JETROが重点的に取り組む領域（2019年度～）

1. 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援
2. 農林水産物・食品の輸出促進
- 3. 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 ⇐ インフラ支援**
4. 我が国企業活動や通商政策への貢献（調査研究活動）



<在外ネットワークの強み>

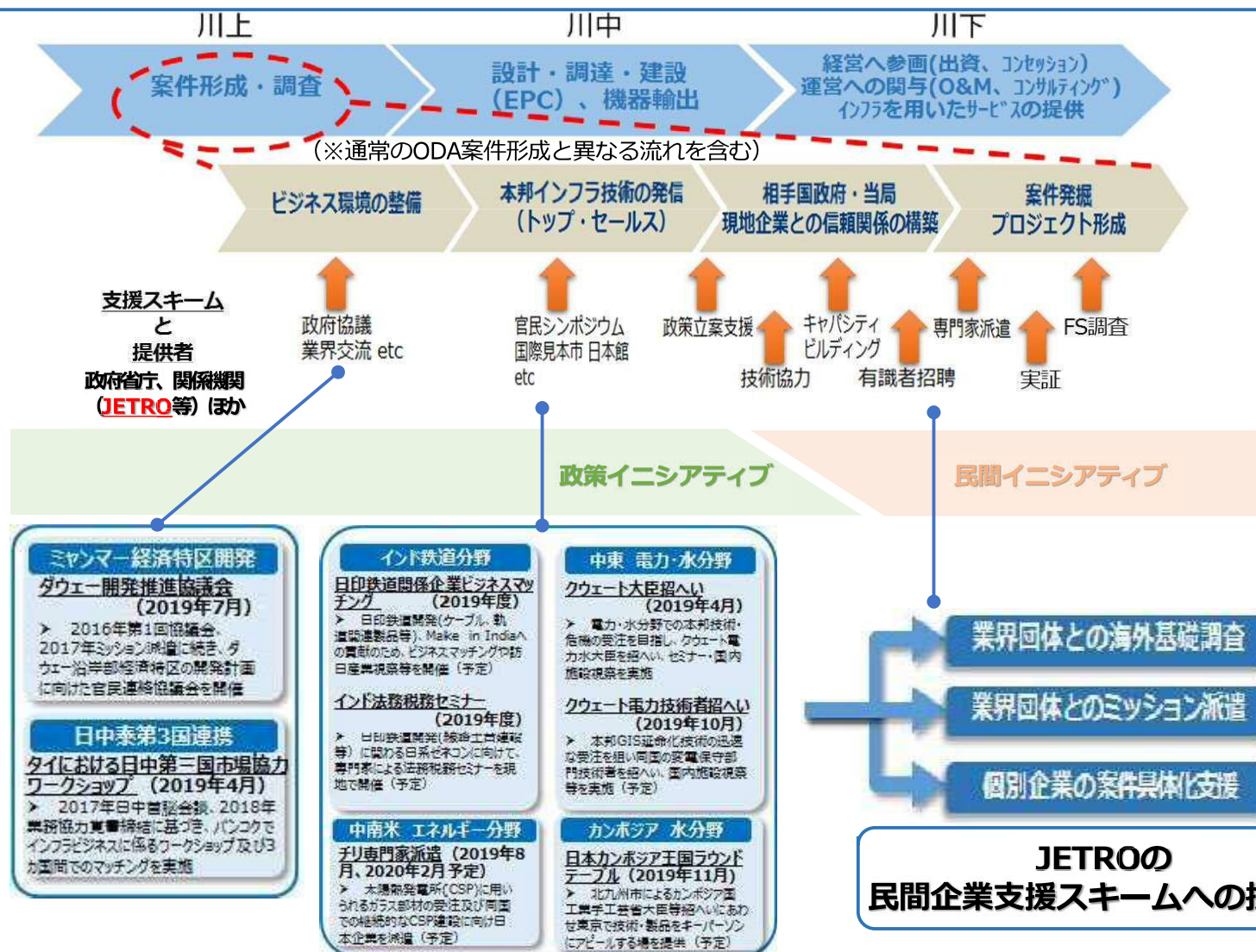
- ・ 進出日系企業・日系商工団体との日常的な連携を有していること
- ・ 現地政府・業界を含む官民ネットワーキング、ビジネス・マッチングを実施し、関係を構築
- ・ 現地の産業動向、市場ニーズの収集体制を有していること

<国内ネットワークの強み>

- ・ 地方自治体、地方中堅・中小企業を含む国内企業との普段的なコンタクトと連携
- ・ 外国政府の政策ニーズ、行政ニーズ、外国企業ニーズに沿った本邦技術を把握
- ・ 日本政府・各政府系機関との連携

JETROインフラ事業の位置づけ

JETROはインフラ・プロジェクトの川上部分にプロジェクト発掘、形成のための支援スキームを提供。民間企業は、政府や他機関の支援スキームと組み合わせて利用し、案件獲得に向けて取り組んでいる。





JETROインフラ事業（政策イニシアティブ）

ビジネス環境の整備～現地政府を巻き込み海外セミナーを開催～

クラーク基地跡地関連都市開発セミナー（フィリピン）



和泉内閣総理大臣補佐官
日本政府代表挨拶・基調講演



ドミンゲス財務大臣ご挨拶

マニラから北西約120kmに位置するニュークラークシティ（NCC）のICT技術等を活用した開発プロジェクトへの日本企業の参画促進を目的としたセミナーを開催。セミナーには、ドミンゲス財務大臣をはじめとする現地政府関係者や、日本側からは和泉内閣総理大臣補佐官が日本政府代表として基調講演を実施。その他、スマートシティ分野で活躍する日本企業・団体から5名がスマートグリッド、統合交通システムの先進技術を紹介。ドミンゲス財務大臣からは「ドゥテルテ大統領が重視するNCC開発プロジェクトの実現には、両国間での協力が不可欠である」とし、両国企業の強みを生かしたよりレベルの高い開発に意欲を示した。

- ・ 日 時：2018年11月21日 15:00～20:00（ネットワーキング含む）
- ・ セミナー名称：Seminar of the “New Clark City with Japan”
- ・ 主 催：JETRO、フィリピン基地転換開発公社（BCDA）
- ・ 参加者：323名（フィリピン側185名、日本側130名、メディア8名）
- ・ フィリピン閣僚：ドミンゲス財務大臣、デオクノ予算管理大臣、ベルニア国家経済化発庁長官、トゥガデ運輸大臣、ビリヤール公共事業道路大臣、クシ・エネルギー大臣、アングナル広報業務担当大臣、ほか1名

本邦インフラ技術の発信～現地キーパーソンを招へいし国内セミナーを開催～

クウェート石油兼電力・水大臣招へい（日本）

急速な経済発展による需要増に対する供給不足に対応するため、EPC、IPP、IWPPなど様々なタイプの発電案件を計画しているクウェート電力・水省（MEW）の新任の大臣および同幹部を招へい。発電事業に係わる日本企業の高い技術および運営・管理能力に関するキーパーソンの理解の深化を目的に、セミナーおよびサイトビジットを実施。あわせてクウェートのインフラビジネスに関心を有する日系企業に対し、最新の情報提供およびネットワーキングの場を提供。

- ・ 日程：2019年4月22～24日
- ・ 招へい者：ハレッド石油兼電力・水大臣、ノウリ電力担当次官補、ロダン水担当次官補、ほか2名
- ①セミナー：クウェート電力・水ハイレベルセミナー（93名参加）
参加企業の声：「ハイレベル層の実意見を伺えた。」「新規プロジェクト情報を入手できた。」
- ②施設視察：東京電力川崎火力発電所



ハレッド石油兼電力・水大臣ご挨拶



東京電力川崎火力発電所視察



JETROインフラ公募事業（民間イニシアティブ）

現地調査・情報普及事業 （1000万円/件）

業界団体、自治体等と
共同で現地基礎調査を実施し
必要に応じて現地を巻き込み
プロジェクトを発掘・形成

2019年度公募終了



セミナー・イメージ



研究会・イメージ

ビジネスミッション開催事業 （現地開催経費を負担）

業界団体、企業グループによる
海外ビジネスミッションの派遣

2019年下期公募予定



【2017年度】シンガポール・水分野 【2017年度】フィリピン・省エネ
ミッション派遣事業での施設訪問 分野ミッション派遣事業での商談



企業の案件具体化事業 （1800万円/件）

日本の質の高いインフラ技術
を現地展開する個別企業の
具体的な成約実現
（専門家派遣・有識者招へい・
現地市場性調査）

2019年下期追加公募予定



【2018年度】タイ王国・鉄道分野 【2017年度】中国・水処理分野
専門家派遣での打ち合わせ 有識者招へいでの施設訪問



2019年度採択案件

現地調査・情報普及事業

①一般財団法人エンジニアリング協会
「新しい輸出産業としての次世代スマート工場エンジニアリング
の現地調査他事業」
（タイ／産業インフラ設備・工業団地）

横浜市および市内企業が関与

②株式会社グリーン
「有害廃棄物を含む総合廃棄物処理インフラ輸出に向けた
現地調査事業」
（フィジー共和国／廃棄物処理・エネルギー）

③環境テクノス株式会社
「タイ国における土壌汚染対策事業の市場調査」
（タイ／環境・エネルギー）

北九州市および市内企業が関与

※業界団体・企業グループでの応募のため総括責任企業のみ記載

2019年度上半期採択案件

案件具体化事業

①会宝産業株式会社
「インフラシステム輸出にむけたインドにおける自動車リサイクル
システムの展開事業」
（インド／廃棄物分野）

②株式会社タクマ
「インド国テランガナ州における都市固形廃棄物焼却発電施設
導入事業」
（インド／廃棄物・エネルギー分野）」

③株式会社スーパー・フェイス
「チエコ共和国における「SFD燃料化システムを活用した使用
済み紙おむつリサイクル」に係る案件具体化事業」
（チエコ／廃棄物分野）



ご清聴ありがとうございました。

日本貿易振興機構（JETRO）
ビジネス展開・人材支援部
インフラ班：BDE-INFRA@jetro.go.jp



かわさき水ビジネスネットワーク2019年度総会

東南アジアへの貿易投資促進に向けた 日本アセアンセンターの取組み

2019年7月19日

**国際機関 日本アセアンセンター
調査・政策分析クラスター 齋藤美穂子**

目次

1. ASEAN概要
2. 日ASEAN間の貿易・投資の状況(水ビジネスの視点から)
3. 日本アセアンセンターについて



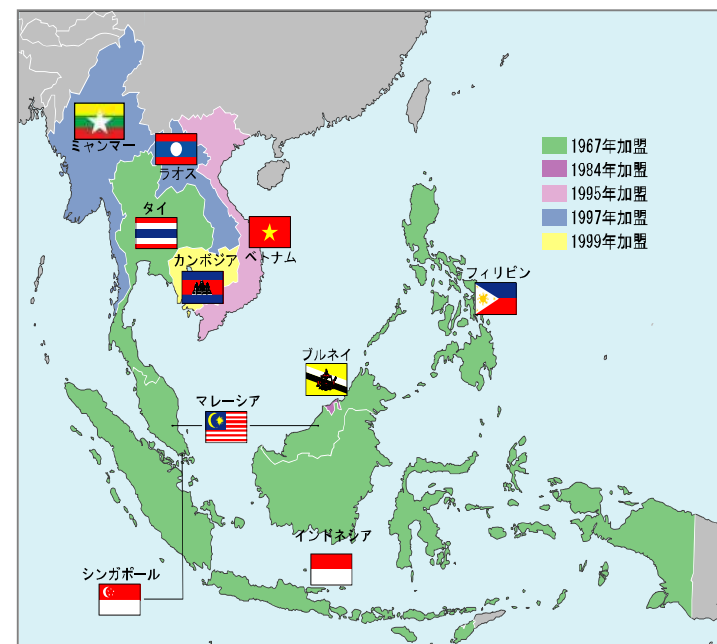
1. ASEAN概要



ASEANとは？

東南アジア諸国連合：

- 東南アジア地域の10カ国が加盟する地域協力機構
- 1967年に「ASEAN設立宣言（通称：バンコク宣言）」に基き、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国によって設立。



2017年に設立50周年

ASEANの設立目的

(バンコク宣言)

1. 東南アジア地域の経済成長、社会的進歩、文化的発展の促進。
2. 地域内の平和と安定の促進。
3. 経済・社会・文化・技術・科学及び行政の各分野における共通の諸問題に対する相互援助、相互協力の推進。
4. 教育、専門職、技術及び行政の各分野における訓練研究施設の面での協力促進。
5. 農業、工業の一層の活用、貿易の拡大、運輸通信施設の整備、国民の生活水準向上のための協力促進。
6. 東南アジア研究の促進。
7. 同様の目的を持つ既存の国際機構及び地域的機構と協力関係を保持、一層緊密な協力のための方策探求。



ASEAN設立宣言(バンコク宣言)調印式

(写真:ASEAN事務局)

ASEAN概要

◆ 相違点 ◆

人口、面積、宗教、民族、言語
政治体制、経済規模、産業 等々

◆ 類似点 ◆

- 多様性
- 植民地支配の歴史

ASEAN地域：

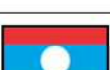
日本の**12倍の面積**に

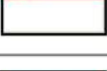
6億5千万人以上の人々

個性豊かな10カ国から成る地域



ASEAN概要

	2018年 人口(推定値)	面積(km ²)
 ブルネイ	434,000	5,765
 カンボジア	16,253,000	181,035
 インドネシア	265,316,000	1,913,579
 ラオス	6,777,000	236,800
 マレーシア	32,474,000	331,388
 ミャンマー	52,832,000	676,576
 フィリピン	107,411,000	300,000
 シンガポール	5,661,000	719
 タイ	69,182,000	513,120
 ベトナム	94,575,000	331,231

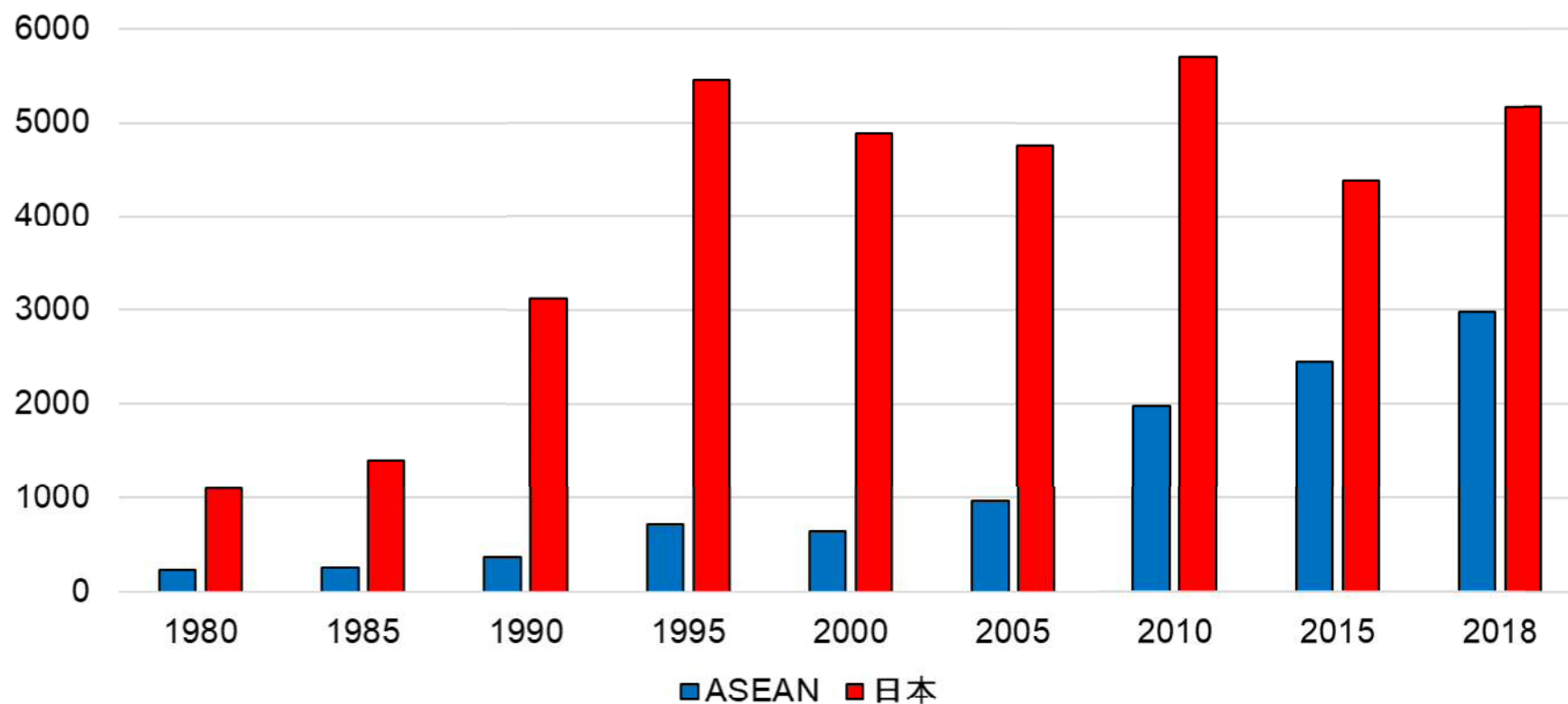
	宗教	民族
 ブルネイ	イスラム教(約80%)、キリスト教、仏教、その他	マレー系、中華系、その他
 カンボジア	仏教(約95%)、イスラム教	カンボジア人/クメール人
 インドネシア	イスラム教(約90%)、 キリスト教、ヒンズー教、仏教、儒教、その他	大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等約300種族)
 ラオス	仏教(約70%)、キリスト教徒	ラオ族(全人口の約半数以上) を含む計49民族
 マレーシア	イスラム教(61%)、仏教、キリスト教、 ヒンドゥー教、儒教・道教、その他	マレー系、中国系、インド系
 ミャンマー	仏教(約90%)、 キリスト教、イスラム教	ビルマ族、 その他多くの少数民族
 フィリピン	カトリック(約80%)、 その他キリスト教(約10%)、イスラム教	マレー系が主体、中国系、ス ペイン系及びこれらとの混血並び に少数民族がいる
 シンガポール	仏教(約30%)、イスラム教(約15%)、 キリスト教(約10%)、道教、ヒンズー教	中華系、マレー系、インド系、 その他
 タイ	仏教(約95%)、イスラム教	大多数がタイ族。その他華僑、 マレー系、山岳少数民族等
 ベトナム	仏教(80%)、カトリック、その他	キン族/越人、 他に53の少数民族

ASEAN概要

	言語	政治体制	通貨	一人当たりGDP 2018年 (推定値、米ドル)
 ブルネイ	マレー語、 英語	立憲君主制	ブルネイ・ドル(B\$)	33,233
 カンボジア	クメール語	立憲君主制	リエル(Riel)	1,499
 インドネシア	インドネシア語	共和制	ルピア(Rupiah)	4,052
 ラオス	ラオス語	人民民主共和制	キップ(Kip)	2,706
 マレーシア	マレー語、中国語、 タミール語、 英語	立憲君主制 (議会制民主主義)	リンギット(RM)	11,237
 ミャンマー	ミャンマー語	大統領制、共和制	チャット(Kyat)	1,338
 フィリピン	フィリピン語、 英語	立憲共和制	ペソ(Peso)	3,095
 シンガポール	マレー語、 英語 、 中国語、 タミール語	立憲共和制	シンガポール・ドル(S\$)	61,767
 タイ	タイ語	立憲君主制	バーツ(Baht)	6,992
 ベトナム	ベトナム語	社会主義共和制	ドン(Dong)	2,546

国内総生産(GDP)

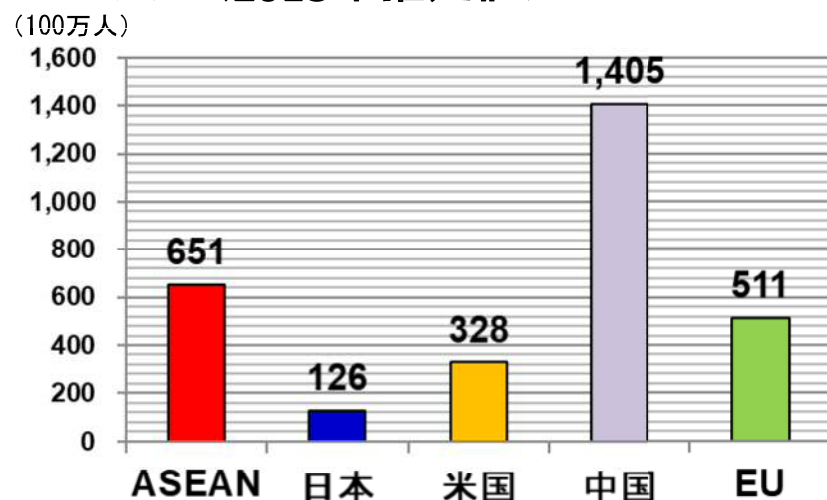
10億米ドル



1980年代後半、日本の10分の1であったASEAN全10か国のGDPは、
2018年には3兆米ドル、日本のGDPの約60%にまで拡大

世界の中のASEAN

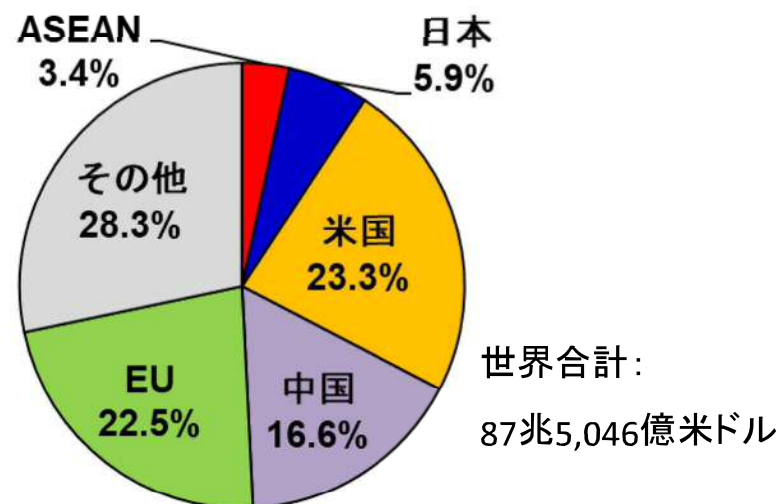
◆人口(2018年推定値)◆



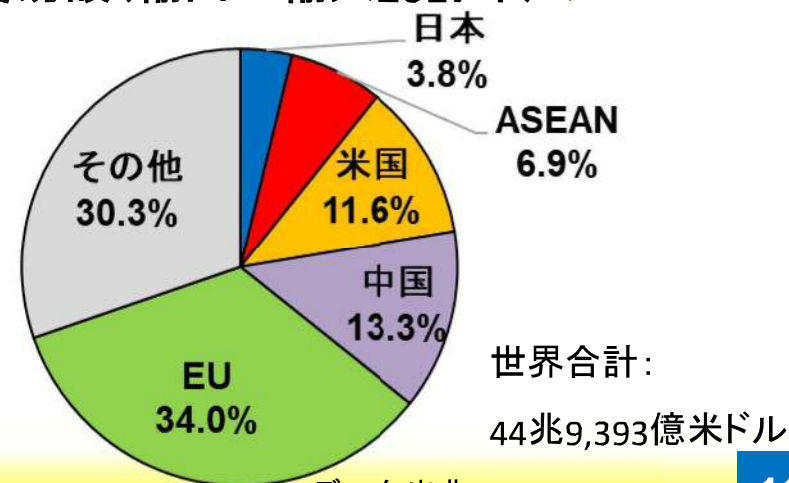
◆名目一人当たりGDP(2018年推定値)◆



◆名目GDP(2018年推定値)◆



◆貿易額(輸出+輸入2017年)◆



データ出典: IMF、UNCTAD

2. 日ASEAN間の貿易・投資の状況 (水ビジネスの視点から)



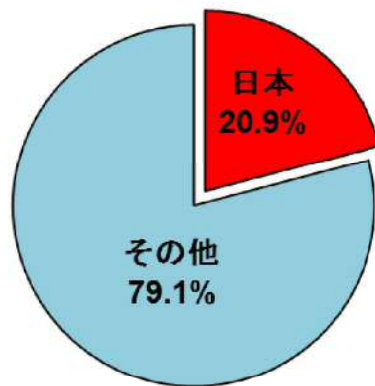
日ASEAN関係：輸入

日ASEAN関係

ASEANにおける日本からの輸入

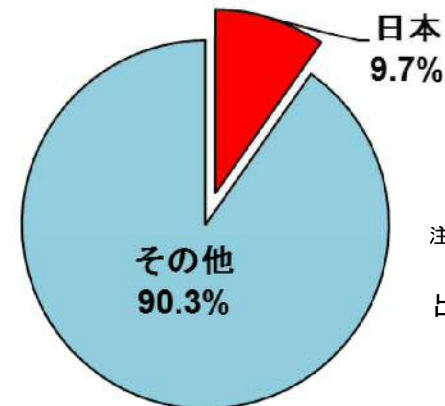
1996年

ASEANの輸入総額: 3,506億米ドル



2016年

ASEANの輸入総額: 1兆859億米ドル



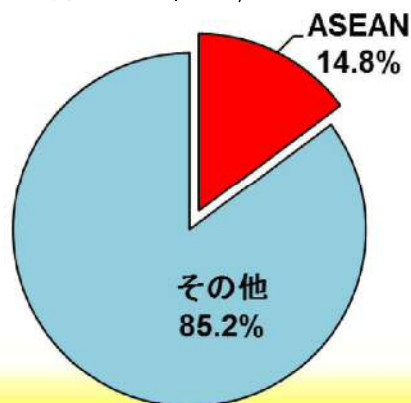
注: 1996年のデータはカンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムを除く。

出典: ASEAN事務局

日本におけるASEANからの輸入

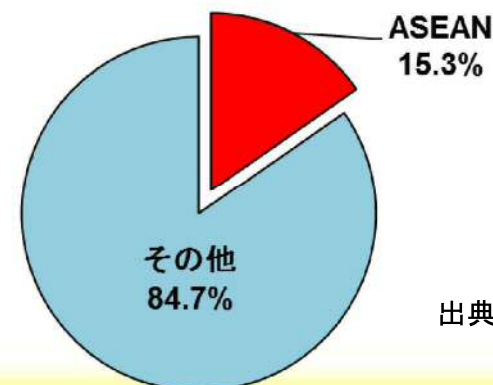
1997年

日本の輸入総額: 3,385億米ドル



2017年

日本の輸入総額: 6,720億米ドル

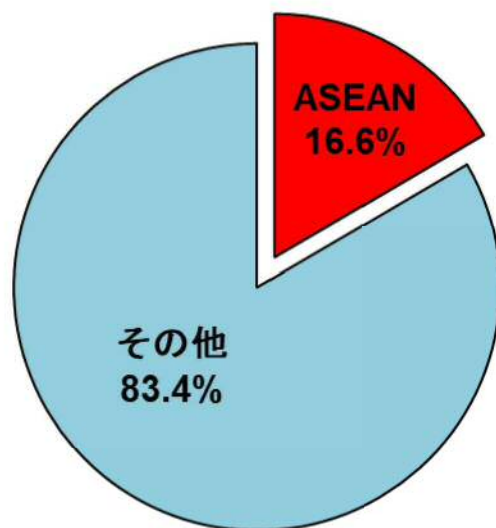


出典: 財務省

日本からASEANへの輸出

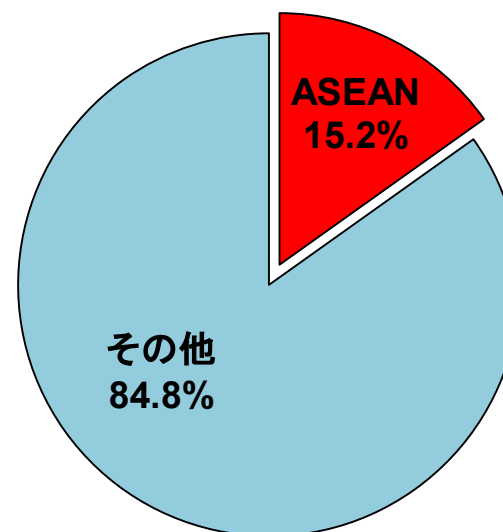
1997年

日本の輸出総額: 4,210億米ドル



2017年

日本の輸出総額: 6,980億米ドル



出典: 財務省

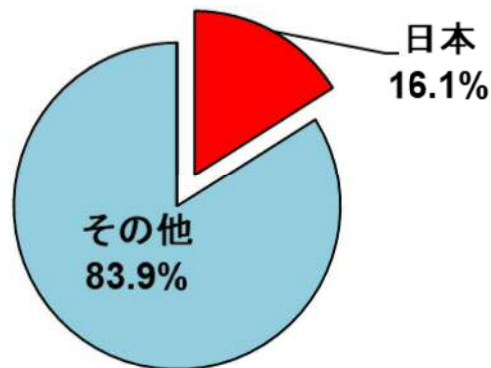
日ASEAN関係：投資

日ASEAN関係

ASEANにおける日本からの対内直接投資

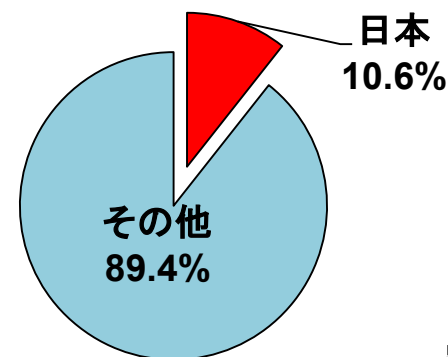
1995年-1997年

ASEANの対内直接投資総額(年平均): 335億米ドル



2015年-2017年

ASEANの対内直接投資総額(年平均): 1,272億米ドル

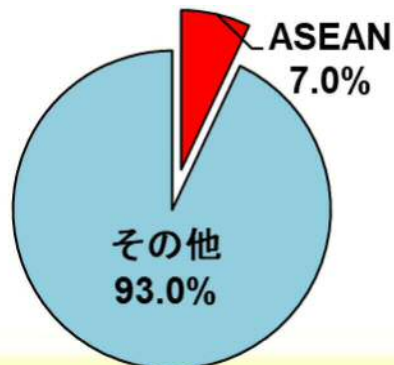


出典: ASEAN事務局

日本におけるASEANからの対内直接投資

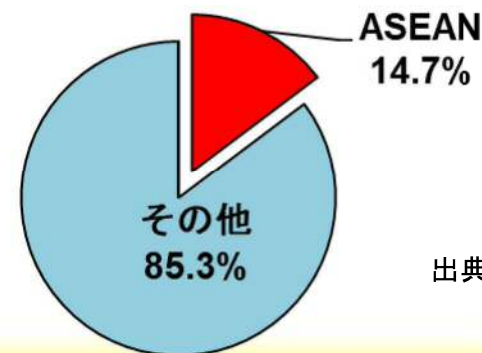
1995年-1997年

日本の対内直接投資総額(年平均): 11億米ドル



2015年-2017年

日本の対内直接投資総額(年平均): 211億米ドル

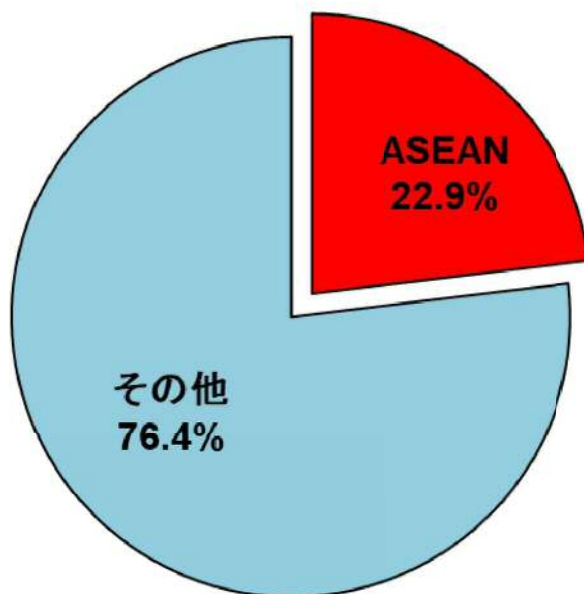


出典: 財務省、日本銀行、JETRO

日本からASEANへの投資

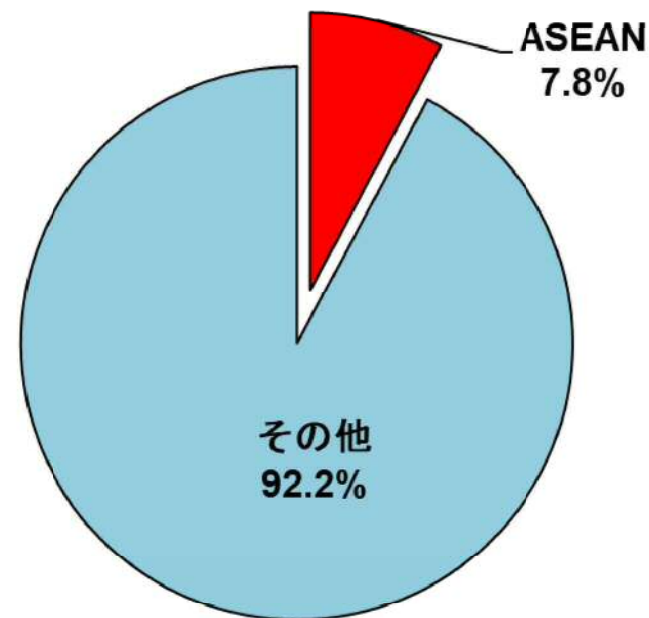
1995年-1997年

日本の対外直接投資総額(フロー、年平均):
241億米ドル



2015年-2017年

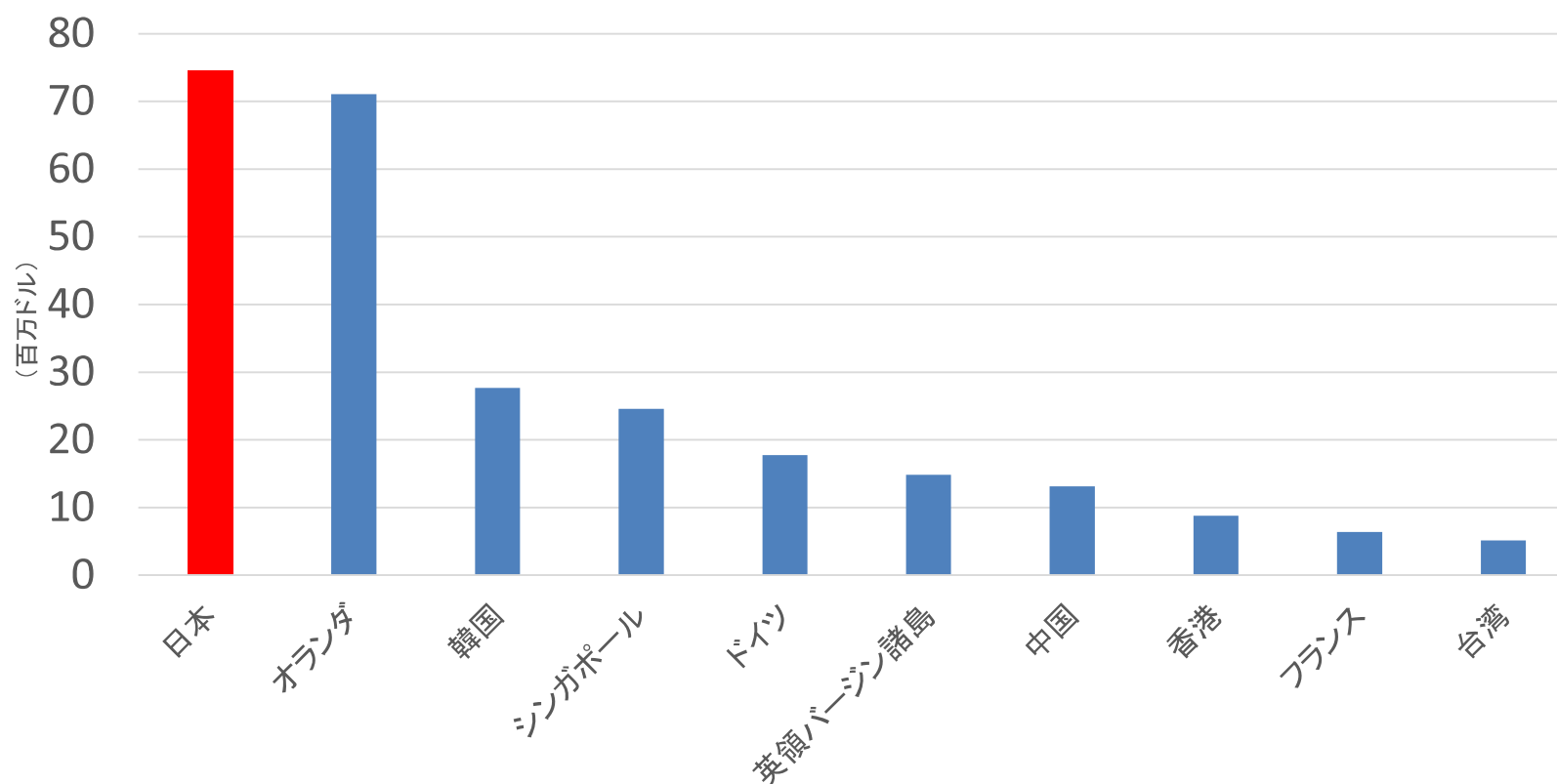
日本の対外直接投資総額(フロー、年平均):
1,603億米ドル



出典:財務省、日本銀行、JETRO

水分野でのASEANへの投資

投資国・地域トップ10 (2012-2018平均)

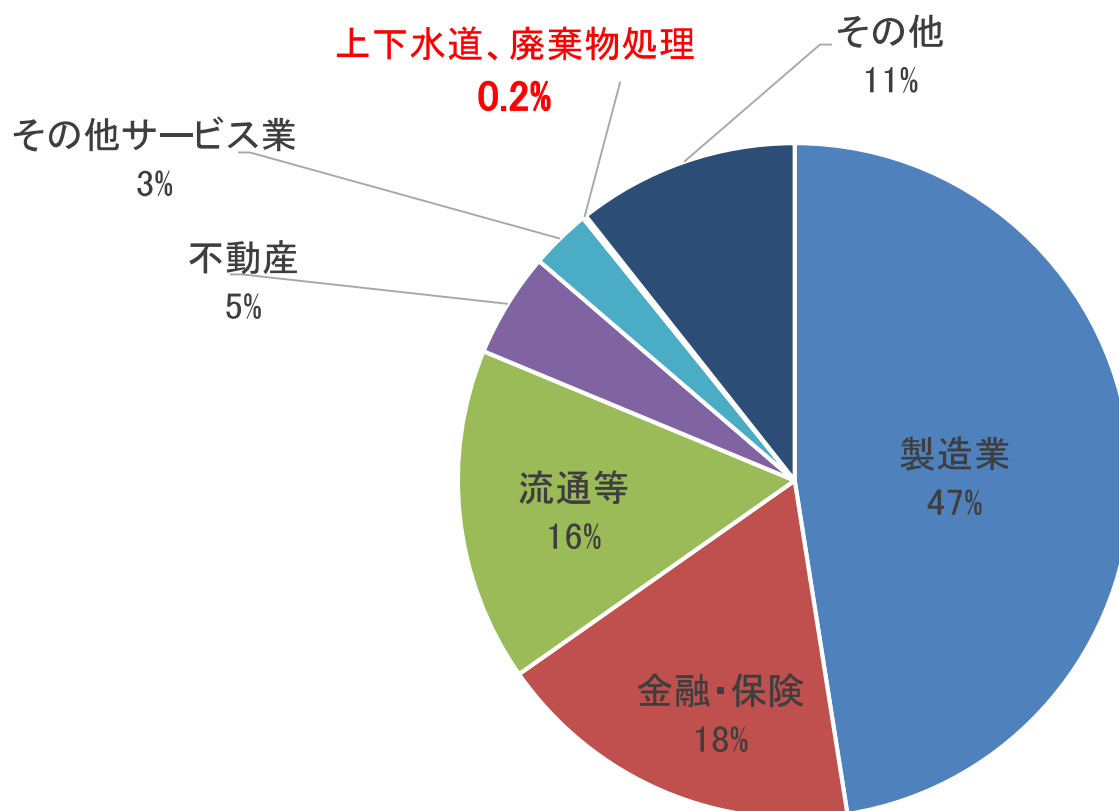


- ASEANの上下水・廃棄物処理分野では、日本がNo.1投資国。

出典: ASEAN事務局

水分野でのASEANへの投資

日本からのASEANへの海外直接投資(フロー)、2018年



- 日本の対ASEAN投資に占める上下水・廃棄物処理分野の割合はわずか0.2%。

拡大する水分野のニーズと課題

- **人口増加と急激な都市化**
 - ✓ ASEANでは2020年に都市部の人口が農村部を上回る見込み(国連推計)
⇒都市部の下水処理は喫緊の課題。
- **インフラ不足**
 - ✓ シンガポールを除くほぼ全てのASEAN諸国において、都市部の下水処理率は低い。
⇒インドネシア1%(2013)、フィリピン4%(2013)、ベトナム10%(2013)、タイ(バンコク)(2016)34% 等
- **地方政府の資金難・キャパシティ**
 - ✓ 政策目標はあるものの、実行に至っていない
⇒民間資金を活用するPPPの動きも活発化(フィリピン、タイ等)

⇒日本を含む海外からの投資への期待は大きい。

3. 日本アセアンセンターについて



**ASEAN-JAPAN
CENTRE**

設立背景

◆ 設立経緯 ◆

1977年8月に福田赳夫総理(当時)とASEAN 諸国首脳が発表した共同声明を踏まえ、**1981年**5月25日に日本及びASEAN構成国との間で設立された国際機関。



日本アセアンセンター外観

◆ 加盟国 ◆

日本及びASEAN10か国

(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)



総合インフォメーションコーナー

◆ 正式名称 ◆

東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター

◆ 設立目的 ◆

- (1) ASEAN諸国から日本への輸出の促進
- (2) 日本とASEAN諸国間の直接投資の促進
- (3) 日本とASEAN諸国間の観光の促進
- (4) 日本とASEAN諸国間の人物交流の拡充



**日本とASEAN諸国間の
経済パートナーシップの強化**



センターの事業ベクトル図

活動の柱：貿易促進

- ◆ ASEAN製品の展示商談会の開催（2015年度迄）
- ◆ 各国への政策提言を念頭においた調査・研究
- ◆ ASEAN諸国の輸出能力強化のための人材育成事業
- ◆ ASEAN各国からの輸入に関する情報提供



ASEAN商品の展示商談会
ASEANショーケース・マレーシア展



サービス貿易の促進：セミナー



輸出能力強化：カンボジアでの
農業・食品関連製品ワークショップ

活動の柱： 投資促進

- ◆ ハイレベル投資政策対話の実施
- ◆ ASEAN諸国地域における外国直接投資の動向に関する研究及び政策分析
- ◆ 日本の地方都市の投資家とのネットワーキング
- ◆ 投資ガイドなどの資料の発行・提供、ホームページによる情報提供



ASEAN諸国高官と日本の投資家との
ハイレベル政策対話



『ASEAN投資報告書(AIR)』
日本語訳版の発行



トピック別セミナー：
ASEANビジネスとリスク・マネジメント

ホームページ：国別投資情報

貿易・投資促進プロジェクトの事例

◆ サービス貿易の促進

- ASEANにおけるサービス貿易の現状に関する調査研究。
- これまでに7つのサービス分野を実施(①プロフェッショナル・サービス、②研究・開発サービス、③電子通信サービス、④コンピューター関連サービス、⑤クーリエサービス、⑥運送サービス及び⑦観光サービス)
- 2019年～2020年にかけて、3つの社会サービスに関する調査を実施中(①教育サービス、②医療サービス、③環境サービス)
- 環境サービス貿易の一貫として、下水道処理・廃棄物処理に関するASEANのサービス貿易の状況について調査。ASEANの政府関係者との意見交換を実施し、今後の日本からの対ASEAN投資に資する政策提言を策定予定。





ご清聴、有難うございました。

日本アセアンセンター連絡先:

www.asean.or.jp

Tel: +81-3-5401-8118

Fax: +81-3-5401-8003

E-mail: toiawase_ga@asean.or.jp